

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月26日

上場会社名 株式会社 メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	13,589	106.9	1,011	155.2	1,151	183.1	2,889	—
25年3月期第1四半期	6,567	20.7	396	16.0	406	15.6	236	△28.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,174百万円(902.5%) 25年3月期第1四半期 316百万円(701.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	123.76	—
25年3月期第1四半期	9.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	46,665	29,976	64.2	1,283.83
25年3月期	44,075	27,595	62.6	1,181.89

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 29,976百万円 25年3月期 27,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	34.00	34.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。(但し、会計・決算上の特殊要因は除きます。)具体的な配当予想額は未定のため、年間配当金の予想を「—」と表記しております。配当方針については、平成25年5月8日公表の平成25年3月期決算短信 添付資料P.4をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	27.4	2,000	△15.7	2,000	△14.5	3,600	29.8	154.18
通期	63,000	17.5	4,200	6.0	4,200	1.9	4,900	21.2	209.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 川崎マイクロエレクトロニクス株
 (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	24,038,400株	25年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	689,418株	25年3月期	689,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	23,348,976株	25年3月期1Q	23,954,380株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策などの効果により、輸出に持ち直しの動きが見られ、製造業を中心に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いてまいりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の電子部品が前年同期比増となっているものの、民生用電子機器及び産業用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、平成25年4月1日付で、当社は川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）と合併し、新生メガチップスとして事業活動を開始いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様な製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタル家電、事務機器、省エネルギー、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、自社システムLSIを搭載したデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器などの開発と販売を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、デジタルカメラ用LSIの新製品が寄与したことと、前第1四半期連結累計期間においては連結対象外であった川崎マイクロの業績が合算され、前年同四半期に対し増収増益となりました。以上の結果、売上高は135億8千9百万円（前年同四半期比106.9%増）、営業利益は10億1千1百万円（同155.2%増）、経常利益は11億5千1百万円（同183.1%増）となり、川崎マイクロとの合併に伴い、繰延税金資産の計上による税額調整（利益）が24億5千万円発生したこと等により、四半期純利益は28億8千9百万円（前年同四半期は2億3千6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は466億6千5百万円（前連結会計年度比25億9千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が8億3千9百万円、子会社との合併に伴い繰延税金資産（流動）が8億3千1百万円、繰延税金資産（固定）が16億9百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が15億8千4百万円減少しております。

負債合計は166億8千9百万円（同2億1千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が12億4百万円増加した一方で、長期借入金が7億8百万円減少しております。

純資産は299億7千6百万円（同23億8千万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は64.2%（同1.6ポイントの上昇）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、112億7千万円となり、前連結会計年度に比べ8億3千9百万円の増加（前年同四半期は120億7千1百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億1千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は50億9千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億3千1百万円（前年同四半期比178.4%増）となり、売上債権が16億5百万円の減少、仕入債務が11億8千5百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千5百万円の資金の使用（前年同四半期は10億5千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が2億1千3百万円、その他の支出が2億9千4百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、20億5千9百万円の資金の獲得（前年同四半期は40億3千4百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億6千7百万円の資金の使用（前年同四半期は78億8千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億8百万円、配当金の支払額が7億5千9百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月8日に公表の平成26年3月期第2四半期（累計）及び平成26年3月期通期連結業績予想値の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431,546	11,270,780
受取手形及び売掛金	16,877,890	15,293,070
商品及び製品	1,298,176	1,837,965
仕掛品	1,510,267	1,378,897
原材料及び貯蔵品	892,883	619,289
繰延税金資産	1,343,077	2,174,333
その他	734,991	759,048
貸倒引当金	△924	△1,079
流動資産合計	33,087,908	33,332,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,853,526	3,849,821
減価償却累計額	△2,794,865	△2,767,134
建物(純額)	1,058,661	1,082,687
その他	6,862,290	6,920,485
減価償却累計額	△6,027,057	△6,065,338
その他(純額)	835,232	855,146
有形固定資産合計	1,893,893	1,937,834
無形固定資産		
その他	689,330	657,277
無形固定資産合計	689,330	657,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440,619	2,571,187
長期前払費用	1,754,537	2,090,593
繰延税金資産	2,961,178	4,570,226
その他	1,247,542	1,506,132
投資その他の資産合計	8,403,876	10,738,139
固定資産合計	10,987,100	13,333,252
資産合計	44,075,009	46,665,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,211	4,647,821
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,332
未払法人税等	529,310	708,515
賞与引当金	633,554	308,271
工事損失引当金	759,978	586,838
その他の引当金	—	37,500
その他	2,897,931	2,856,758
流動負債合計	11,097,317	11,979,036
固定負債		
長期借入金	4,250,002	3,541,669
その他	1,131,944	1,168,754
固定負債合計	5,381,946	4,710,423
負債合計	16,479,263	16,689,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	17,364,960	19,460,845
自己株式	△1,056,030	△1,055,926
株主資本合計	27,330,543	29,426,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,293	308,214
為替換算調整勘定	△2,091	241,349
その他の包括利益累計額合計	265,201	549,563
純資産合計	27,595,745	29,976,096
負債純資産合計	44,075,009	46,665,557

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,567,154	13,589,928
売上原価	5,192,743	10,099,868
売上総利益	1,374,411	3,490,059
販売費及び一般管理費	978,178	2,478,779
営業利益	396,232	1,011,280
営業外収益		
受取利息	1,742	2,054
受取配当金	825	3,667
未払配当金除斥益	7,807	6,306
為替差益	—	150,311
雑収入	726	5,344
営業外収益合計	11,101	167,683
営業外費用		
支払利息	530	15,163
為替差損	43	—
雑損失	77	12,641
営業外費用合計	651	27,804
経常利益	406,682	1,151,159
特別損失		
固定資産除却損	386	19,926
特別損失合計	386	19,926
税金等調整前四半期純利益	406,296	1,131,232
法人税等	169,789	△1,758,523
少数株主損益調整前四半期純利益	236,506	2,889,756
四半期純利益	236,506	2,889,756
少数株主損益調整前四半期純利益	236,506	2,889,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,524	40,921
為替換算調整勘定	240,637	243,440
その他の包括利益合計	80,113	284,362
四半期包括利益	316,620	3,174,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,620	3,174,118
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,296	1,131,232
減価償却費	37,331	150,257
長期前払費用償却額	18,289	238,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177,479	△325,283
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,554	△173,140
支払利息	530	15,163
受取利息及び受取配当金	△2,567	△5,721
売上債権の増減額 (△は増加)	4,459,857	1,605,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,360	△102,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	512,163	1,185,036
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	84,093	40,452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	398,622	△536,312
その他	26,552	△34,806
小計	5,699,884	3,188,713
利息及び配当金の受取額	2,775	5,721
法人税等の支払額	△611,413	△464,189
利息の支払額	—	△15,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091,245	2,714,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,037	△86,928
無形固定資産の取得による支出	△12,623	△59,893
長期前払費用の取得による支出	△380,952	△213,561
貸付けによる支出	△550,000	—
その他	△104,590	△294,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,203	△655,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△708,333
自己株式の処分による収入	—	95
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,500,000	—
配当金の支払額	△614,339	△759,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,885,660	△1,467,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,609	247,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,071,311	839,233
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,018	10,431,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,299,330	11,270,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会におきまして、台湾に当社100%出資の子会社（現地法人）を新たに設立し、当社台湾支店の業務を移管することを決議いたしました。

1. 設立の理由

当社グループは従来より台湾におけるビジネスを展開しており、併せて、平成25年4月1日の吸収合併により川崎マイクロエレクトロニクス株式会社より承継した台湾支店においても、液晶パネル向けLSIを中心とした事業活動を行っております。当社は、アジア地域におけるビジネス拡大のため、セールス・マーケティング、開発、FAE、生産管理の各機能の強化を図り、アジア地域のヘッド・クォーターとして、当該子会社を設立するものであります。

なお、子会社設立に伴い、台湾支店はその機能を当該子会社に移管した後、支店としては閉鎖の予定であります。

2. 設立する子会社の概要

① 名称	信芯股份有限公司
② 所在地	105台北市民生東路三段129號2樓
③ 代表者	董事長 松岡 茂樹（当社取締役副社長 事業管理室長）
④ 事業内容	当社グループのアジア地域におけるビジネス統括拠点として、当社グループ製品の販売、生産管理及びサポート等を行う。
⑤ 決算期	3月
⑥ 資本金（出資比率）	360,000千台湾ドル（当社 100%）

（注）当該子会社は、当社の特定子会社に該当する予定です。

3. 日程

① 取締役会決議	平成25年7月26日
② 設立年月日	平成25年10月頃（予定）
③ 営業開始日	平成26年1月頃（予定）